

平成27年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月26日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 オリバー
 コード番号 7959 URL <http://www.oliverinc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年1月15日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年1月15日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大川 博美
 (氏名) 岸邊 均
 TEL 0564-27-2800
 配当支払開始予定日 平成28年1月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期の連結業績(平成26年10月21日～平成27年10月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年10月期 | 23,957 | 4.9 | 2,516 | 6.4 | 2,735 | 3.3 | 1,653 | 6.6 |
| 26年10月期 | 22,830 | 7.2 | 2,366 | 22.2 | 2,648 | 14.5 | 1,550 | 18.8 |

(注) 包括利益 27年10月期 2,614百万円 (33.6%) 26年10月期 1,957百万円 (△28.1%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 27年10月期 | 162.08 | — | 7.9 | 8.2 | 10.5 |
| 26年10月期 | 151.97 | — | 8.1 | 8.3 | 10.4 |

(参考) 持分法投資損益 27年10月期 一百万円 26年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年10月期 | 34,658 | 25,117 | 64.0 | 2,175.49 |
| 26年10月期 | 32,151 | 22,708 | 61.9 | 1,950.15 |

(参考) 自己資本 27年10月期 22,191百万円 26年10月期 19,896百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 27年10月期 | 1,503 | △233 | △240 | 10,682 |
| 26年10月期 | 560 | 119 | △353 | 9,574 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 26年10月期 | — | 9.00 | — | 9.00 | 18.00 | 183 | 11.8 | 1.0 |
| 27年10月期 | — | 9.00 | — | 10.00 | 19.00 | 193 | 11.7 | 0.9 |
| 28年10月期(予想) | — | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 | | 12.3 | |

3. 平成28年10月期の連結業績予想(平成27年10月21日～平成28年10月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|-----|-------|-----|---------------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 13,500 | 5.1 | 1,650 | 1.3 | 1,750 | 1.5 | 1,050 | 3.1 | 103.91 |
| 通期 | 24,500 | 2.3 | 2,550 | 1.3 | 2,750 | 0.5 | 1,660 | 0.4 | 162.72 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | 27年10月期 | 12,976,053 株 | 26年10月期 | 12,976,053 株 |
|---------------------|---------|--------------|---------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 27年10月期 | 2,775,518 株 | 26年10月期 | 2,773,477 株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年10月期 | 10,201,595 株 | 26年10月期 | 10,204,317 株 |
| ③ 期中平均株式数 | | | | |

(参考)個別業績の概要

平成27年10月期の個別業績(平成26年10月21日～平成27年10月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年10月期 | 21,437 | 5.7 | 2,123 | 5.5 | 2,350 | 4.0 | 1,543 | 6.4 |
| 26年10月期 | 20,278 | 8.3 | 2,012 | 21.5 | 2,259 | 12.0 | 1,450 | 17.8 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年10月期 | 151.34 | — |
| 26年10月期 | 142.17 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年10月期 | 29,653 | 20,563 | 69.3 | 2,015.89 |
| 26年10月期 | 27,451 | 18,502 | 67.4 | 1,813.52 |

(参考) 自己資本 27年10月期 20,563百万円 26年10月期 18,502百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 4 |
| 3. 経営方針 | 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 5 |
| (2) 目標とする経営指標 | 5 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 5 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 5 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 5. 連結財務諸表 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| 連結損益計算書 | 8 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (会計方針の変更) | 13 |
| (セグメント情報) | 14 |
| (1株当たり情報) | 16 |
| (重要な後発事象) | 16 |
| 6. 個別財務諸表 | 17 |
| (1) 貸借対照表 | 17 |
| (2) 損益計算書 | 19 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 21 |
| 7. その他 | 23 |
| (1) 役員の異動 | 23 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、政府・日銀による積極的な財政政策や金融緩和を背景に、株高・円安により一部業界においては企業業績の向上も見受けられ、設備投資の動きも活発になるとともに、個人所得・雇用環境も改善され、消費マインドにも明るさが見られました。

しかしながら、中国をはじめとする新興国の景気減速から生産・輸出の伸びが鈍化しており、景気の回復は依然として不透明な環境で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは『収益向上・安定的な成長』の基本方針のもと、首都圏におけるリニューアル需要の取り込み強化のため、東京本社ショールームを改装する一方、既存事業強化、地域シェア拡大を目指し、札幌・仙台に新たなショールームを開業いたしました。

さらに市場規模拡大・強化のため、全国で医療・福祉施設向けの展示会を継続して開催いたしました。

また、各施設向けに機能性とデザイン性を重視した新商品開発、効率的な生産体制を構築するために一部設備の更新を行い、原価低減に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は23,957百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は2,516百万円（同6.4%増）、経常利益は2,735百万円（同3.3%増）当期純利益は1,653百万円（同6.6%増）となりました。

主なセグメントの業績は以下のとおりであります。

〈家具・インテリア事業〉

家具・インテリア事業につきましては、引き続き施設インテリア部門が好調に推移し、売上高は21,437百万円（同5.7%増）セグメント利益（営業利益）は2,122万円（同5.5%増）となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、これからの働き方を考えたコンセプトカタログを発刊し、東京本社をライブオフィス化して営業強化に努めましたが、売上高は2,898百万円（同9.6%減）となりました。

店舗インテリア部門は、カーディーラー向け大型案件もありましたが、主力取引先である各大手外食チェーンの人手不足による新規出店・リニューアル案件が不振で、売上高は4,957百万円（同2.4%減）となりました。

施設インテリア部門は、インパウンド効果による宿泊施設市場の大型リニューアル案件、医療施設市場の設備更新が活発に行われたこと等により、売上高は12,606百万円（同15.5%増）となりました。

ホームインテリア部門は、円安による価格の改定が浸透せず、売上高は501百万円（同6.7%減）となりました。

〈放送・通信事業〉

光テレビ・光インターネット・光電話（ケーブルプラス電話）の利用料がバック料金で割安なトリプルサービスの提供及び「子ども会球技大会」、「生徒市議会」、「吹奏楽祭」の中継など地域情報番組の充実による差別化とともに、大相談会を毎月開催するなどして新規顧客の獲得を図ってまいりましたが、大手通信事業者との競合による解約もあり、全体の売上は伸び悩みました。

放送事業では、期間限定ですべてのチャンネル視聴が可能な「プレミアムコース」お試し視聴キャンペーンの実施、岡崎以外で行われる三河エリアでの花火大会の放送などにより、多チャンネル契約世帯数の増加に努めました。

通信事業では、ご利用中のお客さま向けサポートサイト「ユーザーサイト」を全面リニューアルし、各種マニュアルや手続き方法をより分かりやすくご案内できるようにすることで既存利用者の囲い込みを図りました。

これらの施策に加え、減価償却費の減少等により、放送・通信事業における売上高は2,528百万円（同0.9%減）、セグメント利益（営業利益）は367百万円（同12.5%増）となりました。

②次期の見通し

今後の我が国経済は、新興国経済の減速による生産・輸出の鈍化や地政学的リスクなど景気の先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは成長余力が高い首都圏エリアでのシェア拡大を目指し、都内に2ヶ所目の営業拠点を西新宿に開設いたしました。

これにより、首都圏エリアにおいてより効率的に営業活動を行い、当社の得意とするソリューション提案型営業を一層推進してまいります。

家具・インテリア事業につきましては、業種別顧客において、顧客ニーズを反映させ、機能性、専門性の高い新商品を開発し、宿泊施設向け、福祉厚生施設向け並びに間伐材を活用した文教施設向け各種カタログを発刊し、『ブランド力向上』に繋げ、『業種別市場ナンバーワン』を目指してまいります。

また、引き続き全国各会場で医療・福祉施設向け展示会を開催し、同時に医療・福祉カタログについてもリニューアルする予定であります。

放送・通信事業につきましては、大手通信事業者との一層の競争激化が予想されますが、これまで以上に、放送サービスによる差別化やコミュニティチャンネルとして、『防災緊急情報』の発信、地域情報番組の充実など顧客満足度のアップを図ってまいります。

連結業績見通しにつきましては、売上高24,500百万円（前年同期比2.3%増）営業利益2,550百万円（同1.3%増）、経常利益2,750百万円（同0.5%増）及び親会社株主に帰属する当期純利益1,660百万円（同0.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産については、前連結会計年度末に比べて2,507百万円増加し、34,658百万円となりました。流動資産は18,919百万円となり、主なものは現金及び預金12,257百万円、受取手形及び売掛金5,669百万円であります。固定資産は15,738百万円となり、主なものは建物及び構築物2,985百万円、土地3,059百万円、投資有価証券6,859百万円あります。

負債については、前連結会計年度末に比べて98百万円増加し、9,540百万円となりました。流動負債は6,663百万円となり、主なものは支払手形及び買掛金2,031百万円、電子記録債務1,982百万円あります。また、固定負債は2,876百万円で、主なものは役員退職慰労引当金1,880百万円あります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて2,408百万円増加し、25,117百万円となりました。自己資本は22,191百万円となり、自己資本比率64.0%、1株当たり純資産額は2,175.49円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より1,107百万円増加し、10,682百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,503百万円の収入超過（前年同期比943百万円収入増）となりました。これは主に、「仕入債務の増減額」が1,977百万円増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、233百万円の支出超過（前年同期は119百万円の収入超過）となりました。これは主に、「定期預金の預入による支出」が335百万円増加したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、240百万円の支出超過（前年同期比113百万円支出減）となりました。これは主に「短期借入金の返済による支出」が50百万円減少したことなどによります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本に業績等を総合的に勘案して、株主のご期待にお応えするとともに、内部留保につきましては経営基盤や、競争力の強化のために活用し、企業価値を継続的に高めるための投資に活用してまいりたいと考えております。

当期におきましては、この方針を念頭におき、1株当たり年間配当金を19円とさせていただきたいと存じます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。これらのリスクを可能な限り回避するよう努力する次第であります。なお、下記記載のリスク項目は、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

①経済状況

当社グループの事業は、国内市場に大きく依存しております。従って、日本国内における景気の後退及びそれに伴う需要の減少、または消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

②市場競争力

当社グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力的な製品、サービスを提供できない場合は、将来における売上の低迷と収益性を低下させ、業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

③為替変動に関するリスク

当社グループには、海外から米ドル建て等で調達しているものが含まれているため、為替変動の影響を受ける可能性があります。こうした影響を最小限にするため、ヘッジ方針に従った通貨ヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替変動は当社グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループは国外における事業も展開しております。現地通貨で作成された財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、為替相場の変動は現地通貨における価値に変動がなかったとしても、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

④情報管理に関するリスク

取引先情報や個人情報等の機密情報を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当社グループでは社内管理体制を整備し、社員に対する情報管理教育等、情報の保護について対策を推進しておりますが、情報漏洩が全く起きないという保証はありません。万一、情報の漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

⑤有価証券の価格変動に関するリスク

当社グループでは、様々な理由により売却可能な有価証券を保有しております。これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

⑥自然災害等の発生

当社グループの製造設備等について、地震等の自然災害や火災等の事故災害により生産が停止したり、社会的混乱等が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧費用の負担により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年1月15日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、総合インテリア企業及びケーブルテレビ放送企業として「安全・快適空間を創造・提供し社会と共に発展する企業を目指す」ことを企業理念としております。

この基本理念のもと、顧客満足度の向上と新しい市場の創造・開拓に努め、すべての空間で高感度、高品質を追求することを念頭においた事業活動を進めております。

また、時代の変化に対応するため、経営のスピードアップ、法令の遵守、環境への配慮を通じて社会との調和ある発展を目指した企業活動を行うことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、主な経営指標として総資産利益率（ROA）、株主資本利益率（ROE）や売上高営業利益率を重視しており、常にコスト意識を持ち、収益の改善に努めるなど経営資源の選択と集中による投資効率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは家具・インテリア事業と放送・通信事業とを中核事業として更に発展させ、収益基盤をより確実なものにしながら、中長期的な成長を見据えた事業開発へ積極的に経営資源の投入を図り株主価値の向上を目指してまいります。

今後も以下の戦略を中心に、変化の激しい時代を乗り切る経営を進めてまいります。

①顧客起点に立った営業力の強化

顧客起点の考えに立った営業を展開するために、マーケティング機能・研究開発機能を強化整備し、提案型営業力を一段とみがきます。また、顧客ニーズに対応するため新ブランドの育成に注力するとともに、市場別部門の強化により都市圏でのシェアの拡大を推進してまいります。

②調達・物流システムの確立

自社工場の生産や国内協力工場における生産・調達体制を抜本的に見直し再編・整備を行うとともに海外委託生産・調達の拡充を図り、品質管理の推進と徹底したコスト削減を推進し競争力を高めます。

③新規市場の開拓

当社のもつ既存技術を活用した新商品の開発に注力し、それを核として既存領域にとらわれない新たなビジネスを開拓してまいります。

④効率経営の推進

財務面におきましても在庫・保有有価証券を中心とした資産内容の見直しと再活用の推進及び資金運用手段の多様化を図り、強固な経営基盤づくりを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

①事業の再構築

今後の事業展開におきましては、下記3点に重点を置き、成長育成分野に積極的に経営資源の投入を図り、経営全般にわたり引き続きリストラクチャリングを展開して資本効率の向上に努め、収益性の高い企業体質を目指し、経営の改革を行ってまいります。

ア) 地球環境に配慮した商品の開発

イ) 国内外の調達力強化と品質向上

ウ) 新市場の開発と営業力強化

②人材の育成

当社グループの最大の経営資源は人材であると認識しております。お客様のインテリア空間に対する要望が高度化している昨今、経営者及び従業員の家具・インテリアに関する専門知識の向上やより良いサービスの提供は、効率的な業務運営を行う上で重要な課題であると認識しております。

今後も教育研修体制を充実し、人材の育成に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年10月20日) | 当連結会計年度 (平成27年10月20日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 10,505,098 | 12,257,527 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,816,029 | 5,669,900 |
| 商品及び製品 | 274,426 | 367,030 |
| 原材料及び貯蔵品 | 165,565 | 166,253 |
| 繰延税金資産 | 281,829 | 167,842 |
| その他 | 475,939 | 302,264 |
| 貸倒引当金 | △11,810 | △10,969 |
| 流動資産合計 | 16,507,079 | 18,919,848 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 3,285,677 | 2,985,353 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 348,060 | 278,108 |
| 土地 | 3,065,984 | 3,059,350 |
| リース資産(純額) | 44,357 | 15,144 |
| 建設仮勘定 | — | 7,300 |
| その他(純額) | 121,667 | 124,647 |
| 有形固定資産合計 | 6,865,747 | 6,469,903 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 85,189 | 212,328 |
| 無形固定資産合計 | 85,189 | 212,328 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,101,028 | 6,859,671 |
| 保険積立金 | 1,868,035 | 1,882,295 |
| 退職給付に係る資産 | — | 65,956 |
| 繰延税金資産 | — | 8,443 |
| その他 | 805,906 | 322,156 |
| 貸倒引当金 | △81,932 | △82,118 |
| 投資その他の資産合計 | 8,693,038 | 9,056,404 |
| 固定資産合計 | 15,643,975 | 15,738,637 |
| 資産合計 | 32,151,054 | 34,658,486 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年10月20日) | 当連結会計年度 (平成27年10月20日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,767,752 | 2,031,116 |
| 電子記録債務 | 1,816,484 | 1,982,863 |
| 短期借入金 | 1,150,000 | 1,150,000 |
| 未払法人税等 | 683,725 | 462,158 |
| 賞与引当金 | 305,741 | 311,900 |
| 役員賞与引当金 | 15,948 | 16,057 |
| その他 | 1,040,013 | 709,585 |
| 流動負債合計 | 6,779,665 | 6,663,681 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 660,380 | 885,794 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,829,579 | 1,880,051 |
| 退職給付に係る負債 | 143,974 | 82,429 |
| その他 | 28,464 | 28,551 |
| 固定負債合計 | 2,662,398 | 2,876,826 |
| 負債合計 | 9,442,064 | 9,540,508 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,362,498 | 6,362,498 |
| 資本剰余金 | 5,401,276 | 5,401,276 |
| 利益剰余金 | 9,725,104 | 11,194,938 |
| 自己株式 | △3,109,589 | △3,112,318 |
| 株主資本合計 | 18,379,289 | 19,846,394 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,473,985 | 2,175,333 |
| 繰延ヘッジ損益 | 12,697 | 3,326 |
| 為替換算調整勘定 | 28,172 | 73,847 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 2,415 | 92,216 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,517,271 | 2,344,724 |
| 少数株主持分 | 2,812,429 | 2,926,858 |
| 純資産合計 | 22,708,990 | 25,117,977 |
| 負債純資産合計 | 32,151,054 | 34,658,486 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年10月21日 至 平成26年10月20日) | 当連結会計年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日) |
|----------------|---|---|
| 売上高 | 22,830,491 | 23,957,223 |
| 売上原価 | 16,411,651 | 17,208,980 |
| 売上総利益 | 6,418,840 | 6,748,243 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | △1,675 | △431 |
| 役員報酬及び給料手当 | 1,746,072 | 1,792,270 |
| 賞与引当金繰入額 | 273,092 | 280,300 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 15,948 | 16,057 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 53,756 | 53,084 |
| 退職給付費用 | 15,566 | 35,617 |
| 運搬費 | 442,557 | 439,447 |
| 減価償却費 | 158,405 | 140,760 |
| その他 | 1,348,919 | 1,474,456 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4,052,644 | 4,231,563 |
| 営業利益 | 2,366,196 | 2,516,679 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 27,823 | 34,210 |
| 受取配当金 | 94,690 | 112,453 |
| 受取賃貸料 | 29,621 | 24,689 |
| デリバティブ評価益 | 94,296 | — |
| 通貨スワップ等評価益 | 7,820 | — |
| その他 | 45,512 | 62,691 |
| 営業外収益合計 | 299,764 | 234,044 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10,387 | 6,214 |
| デリバティブ評価損 | — | 2,906 |
| 通貨スワップ等評価損 | — | 3,901 |
| その他 | 6,780 | 2,200 |
| 営業外費用合計 | 17,168 | 15,222 |
| 経常利益 | 2,648,792 | 2,735,501 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2,804 | 1,838 |
| 投資有価証券売却益 | 49,030 | 137,495 |
| 負ののれん発生益 | 2,718 | 1,755 |
| 特別利益合計 | 54,553 | 141,089 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 11,630 | 5,587 |
| 投資有価証券評価損 | — | 999 |
| 会員権評価損 | 7,000 | — |
| 減損損失 | 74 | 262 |
| 特別損失合計 | 18,705 | 6,849 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,684,640 | 2,869,741 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,112,707 | 961,338 |
| 法人税等調整額 | △115,275 | 106,926 |
| 法人税等合計 | 997,431 | 1,068,265 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,687,209 | 1,801,476 |
| 少数株主利益 | 136,476 | 148,008 |
| 当期純利益 | 1,550,732 | 1,653,467 |

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年10月21日 至 平成26年10月20日) | 当連結会計年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日) |
|----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,687,209 | 1,801,476 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 210,853 | 686,419 |
| 繰延ヘッジ損益 | 10,041 | △9,370 |
| 為替換算調整勘定 | 48,969 | 45,675 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 89,800 |
| その他の包括利益合計 | 269,864 | 812,524 |
| 包括利益 | 1,957,073 | 2,614,001 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,815,369 | 2,480,921 |
| 少数株主に係る包括利益 | 141,704 | 133,079 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年10月21日 至平成26年10月20日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 6,362,498 | 5,401,276 | 8,358,055 | △3,106,850 | 17,014,980 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △183,684 | | △183,684 |
| 当期純利益 | | | 1,550,732 | | 1,550,732 |
| 自己株式の取得 | | | | △2,738 | △2,738 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 1,367,048 | △2,738 | 1,364,309 |
| 当期末残高 | 6,362,498 | 5,401,276 | 9,725,104 | △3,109,589 | 18,379,289 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|-----------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,268,359 | 2,655 | △20,796 | — | 1,250,218 | 2,691,370 | 20,956,568 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △183,684 |
| 当期純利益 | | | | | | | 1,550,732 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △2,738 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 205,625 | 10,041 | 48,969 | 2,415 | 267,052 | 121,059 | 388,112 |
| 当期変動額合計 | 205,625 | 10,041 | 48,969 | 2,415 | 267,052 | 121,059 | 1,752,421 |
| 当期末残高 | 1,473,985 | 12,697 | 28,172 | 2,415 | 1,517,271 | 2,812,429 | 22,708,990 |

当連結会計年度(自平成26年10月21日 至平成27年10月20日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 6,362,498 | 5,401,276 | 9,725,104 | △3,109,589 | 18,379,289 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △183,633 | | △183,633 |
| 当期純利益 | | | 1,653,467 | | 1,653,467 |
| 自己株式の取得 | | | | △2,728 | △2,728 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 1,469,834 | △2,728 | 1,467,105 |
| 当期末残高 | 6,362,498 | 5,401,276 | 11,194,938 | △3,112,318 | 19,846,394 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|-----------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,473,985 | 12,697 | 28,172 | 2,415 | 1,517,271 | 2,812,429 | 22,708,990 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △183,633 |
| 当期純利益 | | | | | | | 1,653,467 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △2,728 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 701,348 | △9,370 | 45,675 | 89,800 | 827,453 | 114,428 | 941,882 |
| 当期変動額合計 | 701,348 | △9,370 | 45,675 | 89,800 | 827,453 | 114,428 | 2,408,987 |
| 当期末残高 | 2,175,333 | 3,326 | 73,847 | 92,216 | 2,344,724 | 2,926,858 | 25,117,977 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年10月21日 至 平成26年10月20日) | 当連結会計年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,684,640 | 2,869,741 |
| 減価償却費 | 648,510 | 549,868 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 4,826 | △653 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 53,196 | 6,158 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 52,160 | 50,472 |
| 偶発損失引当金の増減額(△は減少) | △210,708 | — |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △177,970 | — |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 147,685 | 3,804 |
| 受取利息及び受取配当金 | △122,514 | △146,664 |
| 支払利息 | 10,387 | 6,214 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | — | 999 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △49,030 | △137,495 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △2,648 | △1,813 |
| 為替差損益(△は益) | △2,240 | △13,993 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 763 | △853,870 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △41,960 | △93,292 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △1,547,957 | 429,741 |
| 保険積立金の増減額(△は増加) | △24,612 | △14,260 |
| 通貨スワップ等評価損益(△は益) | △7,820 | 3,901 |
| デリバティブ評価損益(△は益) | △94,296 | 2,906 |
| 会員権評価損 | 7,000 | — |
| その他 | 191,601 | △162,907 |
| 小計 | 1,519,013 | 2,498,856 |
| 利息及び配当金の受取額 | 122,514 | 146,664 |
| 利息の支払額 | △10,388 | △6,190 |
| 供託金の預入による支出 | △250,000 | — |
| 供託金の返還額 | — | 250,000 |
| 訴訟和解金の支払額 | — | △210,000 |
| 法人税等の支払額 | △820,950 | △1,175,794 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 560,189 | 1,503,535 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △174,680 | △510,182 |
| 定期預金の払戻による収入 | 544,256 | 354,750 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △537,423 | △110,496 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 3,335 | 2,203 |
| 無形固定資産の取得による支出 | — | △153,799 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △21,376 | △19,850 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 261,791 | 179,344 |
| その他 | 44,071 | 24,689 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 119,973 | △233,341 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △50,000 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △2,738 | △2,728 |
| 配当金の支払額 | △184,347 | △183,639 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △15,426 | △15,396 |
| その他 | △101,433 | △38,806 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △353,945 | △240,571 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 10,881 | 77,877 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 337,098 | 1,107,499 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,237,864 | 9,574,962 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 9,574,962 | 10,682,462 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当期より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う当期の期首利益剰余金並びに当期の損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社単位を基礎とした事業セグメントに分かれており、主に「家具・インテリア事業」、「放送・通信事業」により構成されているため、この2つの事業を報告セグメントとしております。

「家具・インテリア事業」は、主に家具・インテリア製品の製造、輸入、販売等を行っており、「放送・通信事業」は、主にケーブルテレビ放送、ケーブルインターネットサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年10月21日 至 平成26年10月20日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 (注) 3 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 4 |
|----------------------------|----------------|-------------|------------|--------------|------------|-----------------------|----------------------------|
| | 家具・イン テリア事業 | 放送・通信 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上 高 | 20,277,431 | 2,542,663 | 22,820,095 | 10,396 | 22,830,491 | — | 22,830,491 |
| セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | 912 | 8,588 | 9,500 | — | 9,500 | (9,500) | — |
| 計 | 20,278,343 | 2,551,251 | 22,829,595 | 10,396 | 22,839,992 | (9,500) | 22,830,491 |
| セグメント利益 | 2,011,970 | 326,682 | 2,338,652 | 5,915 | 2,344,568 | 21,628 | 2,366,196 |
| セグメント資産 | 26,428,226 | 5,394,191 | 31,822,417 | 327,991 | 32,150,409 | 645 | 32,151,054 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 158,499 | 489,207 | 647,707 | 803 | 648,510 | — | 648,510 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額 | 58,711 | 92,183 | 150,895 | — | 150,895 | — | 150,895 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牧場事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 (注) 3 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 4 |
|----------------------------|----------------|-------------|------------|--------------|------------|-----------------------|----------------------------|
| | 家具・イン テリア事業 | 放送・通信 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上 高 | 21,435,688 | 2,510,835 | 23,946,524 | 10,699 | 23,957,223 | — | 23,957,223 |
| セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | 1,397 | 17,393 | 18,790 | — | 18,790 | (18,790) | — |
| 計 | 21,437,086 | 2,528,228 | 23,965,314 | 10,699 | 23,976,014 | (18,790) | 23,957,223 |
| セグメント利益 | 2,122,458 | 367,414 | 2,489,873 | 6,256 | 2,496,130 | 20,549 | 2,516,679 |
| セグメント資産 | 28,763,654 | 5,583,773 | 34,347,427 | 317,008 | 34,664,435 | (5,949) | 34,658,486 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 139,984 | 409,059 | 549,044 | 823 | 549,868 | — | 549,868 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額 | 194,650 | 94,241 | 288,892 | — | 288,892 | (1,078) | 287,813 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牧場事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成25年10月21日 至 平成26年10月20日) | | 当連結会計年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日) | |
|---|-----------|---|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,950.15円 | 1株当たり純資産額 | 2,175.49円 |
| 1株当たり当期純利益 | 151.97円 | 1株当たり当期純利益 | 162.08円 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成25年10月21日 至 平成26年10月20日) | 当連結会計年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日) |
|------------------|---|---|
| 当期純利益(千円) | 1,550,732 | 1,653,467 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 1,550,732 | 1,653,467 |
| 期中平均株式数(千株) | 10,204 | 10,201 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年10月20日) | 当事業年度 (平成27年10月20日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,322,786 | 8,560,896 |
| 受取手形 | 1,642,594 | 1,699,665 |
| 売掛金 | 2,871,724 | 3,641,212 |
| 商品及び製品 | 273,500 | 366,668 |
| 原材料 | 152,608 | 150,682 |
| 前渡金 | 37,201 | 18,412 |
| 前払費用 | 50,875 | 48,229 |
| 未収入金 | 70,869 | 88,734 |
| 繰延税金資産 | 264,372 | 152,031 |
| その他 | 278,145 | 9,776 |
| 貸倒引当金 | △11,000 | △10,000 |
| 流動資産合計 | 12,953,679 | 14,726,308 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 1,649,667 | 1,581,661 |
| 構築物(純額) | 13,660 | 12,402 |
| 機械及び装置(純額) | 21,814 | 18,692 |
| 車両運搬具(純額) | 38,912 | 37,216 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 102,672 | 109,035 |
| 土地 | 2,957,620 | 2,957,620 |
| リース資産(純額) | 8,321 | 1,417 |
| 建設仮勘定 | — | 7,300 |
| 有形固定資産合計 | 4,792,669 | 4,725,344 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 15,580 | 31,733 |
| 電話加入権 | 20,098 | 20,098 |
| リース資産 | 7,863 | 1,055 |
| ソフトウェア仮勘定 | — | 119,364 |
| 無形固定資産合計 | 43,542 | 172,252 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,824,019 | 6,676,998 |
| 関係会社株式 | 1,347,613 | 1,349,113 |
| 出資金 | 2,895 | 2,395 |
| 長期預金 | 500,000 | — |
| 破産更生債権等 | 59,942 | 60,128 |
| 長期前払費用 | 14,940 | 11,205 |
| 差入保証金 | 46,964 | 48,487 |
| 保険積立金 | 1,777,556 | 1,790,572 |
| 会員権 | 68,876 | 68,876 |
| その他 | 100,351 | 104,362 |
| 貸倒引当金 | △81,932 | △82,118 |
| 投資その他の資産合計 | 9,661,227 | 10,030,020 |
| 固定資産合計 | 14,497,439 | 14,927,617 |
| 資産合計 | 27,451,118 | 29,653,925 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年10月20日) | 当事業年度 (平成27年10月20日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 570,756 | 668,007 |
| 電子記録債務 | 1,816,484 | 1,982,863 |
| 買掛金 | 1,095,231 | 1,234,863 |
| 短期借入金 | 1,150,000 | 1,150,000 |
| リース債務 | 13,160 | 1,543 |
| 未払金 | 588,362 | 316,087 |
| 未払費用 | 204,115 | 210,545 |
| 未払法人税等 | 589,096 | 385,736 |
| 前受金 | 65,686 | 38,525 |
| 預り金 | 22,533 | 24,960 |
| 賞与引当金 | 281,300 | 285,300 |
| その他 | 1,377 | 2,047 |
| 流動負債合計 | 6,398,103 | 6,300,481 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 2,522 | 900 |
| 繰延税金負債 | 653,268 | 842,994 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,755,300 | 1,801,592 |
| 退職給付引当金 | 124,598 | 125,014 |
| その他 | 14,770 | 19,770 |
| 固定負債合計 | 2,550,460 | 2,790,271 |
| 負債合計 | 8,948,564 | 9,090,752 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,362,498 | 6,362,498 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 5,401,276 | 5,401,276 |
| 資本剰余金合計 | 5,401,276 | 5,401,276 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 192,815 | 192,815 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 4,200,000 | 4,200,000 |
| 固定資産圧縮積立金 | 6,820 | 6,369 |
| 繰越利益剰余金 | 3,973,104 | 5,333,869 |
| 利益剰余金合計 | 8,372,740 | 9,733,055 |
| 自己株式 | △3,109,589 | △3,112,318 |
| 株主資本合計 | 17,026,925 | 18,384,511 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,462,931 | 2,175,333 |
| 繰延ヘッジ損益 | 12,697 | 3,326 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,475,628 | 2,178,660 |
| 純資産合計 | 18,502,554 | 20,563,172 |
| 負債純資産合計 | 27,451,118 | 29,653,925 |

(2) 損益計算書

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成25年10月21日 至 平成26年10月20日) | 当事業年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 20,278,343 | 21,437,086 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 241,832 | 266,503 |
| 製品期首たな卸高 | 11,156 | 6,996 |
| 当期商品仕入高 | 13,630,408 | 14,579,212 |
| 当期製品製造原価 | 946,074 | 935,467 |
| 合計 | 14,829,471 | 15,788,180 |
| 商品期末たな卸高 | 266,503 | 357,654 |
| 製品期末たな卸高 | 6,996 | 9,014 |
| 売上原価合計 | 14,555,970 | 15,421,511 |
| 売上総利益 | 5,722,373 | 6,015,574 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運搬費 | 442,557 | 439,399 |
| 広告宣伝費 | 109,046 | 113,880 |
| 貸倒引当金繰入額 | △2,171 | △813 |
| 役員報酬及び給料手当 | 1,637,314 | 1,682,347 |
| 賞与引当金繰入額 | 262,000 | 266,500 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 49,291 | 48,904 |
| 法定福利費 | 264,525 | 271,092 |
| 賃借料 | 176,434 | 184,545 |
| 減価償却費 | 149,206 | 130,850 |
| その他 | 621,376 | 755,380 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,709,580 | 3,892,087 |
| 営業利益 | 2,012,792 | 2,123,486 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,719 | 2,366 |
| 有価証券利息 | 13,869 | 10,189 |
| 受取配当金 | 105,639 | 123,432 |
| 受取賃貸料 | 51,249 | 46,317 |
| 通貨スワップ等評価益 | 7,820 | — |
| デリバティブ評価益 | 46,420 | — |
| 為替差益 | 2,248 | 14,462 |
| 雑収入 | 34,890 | 41,086 |
| 営業外収益合計 | 263,857 | 237,855 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10,387 | 6,216 |
| 通貨スワップ等評価損 | — | 3,901 |
| 雑損失 | 6,395 | 298 |
| 営業外費用合計 | 16,783 | 10,416 |
| 経常利益 | 2,259,867 | 2,350,926 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成25年10月21日 至 平成26年10月20日) | 当事業年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日) |
|--------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2,804 | 1,838 |
| 投資有価証券売却益 | 49,030 | 99,572 |
| 特別利益合計 | 51,834 | 101,410 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 496 | 215 |
| 投資有価証券評価損 | — | 999 |
| 会員権評価損 | 7,000 | — |
| 特別損失合計 | 7,496 | 1,215 |
| 税引前当期純利益 | 2,304,206 | 2,451,120 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 964,523 | 801,562 |
| 法人税等調整額 | △111,090 | 105,610 |
| 法人税等合計 | 853,432 | 907,172 |
| 当期純利益 | 1,450,773 | 1,543,948 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年10月21日 至平成26年10月20日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-------------|---------|-----------|---------------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | 別途積立金 | 固定資産圧 縮積立金 | 繰越利益剰 余金 | |
| 当期首残高 | 6,362,498 | 5,401,276 | 5,401,276 | 192,815 | 4,200,000 | 7,302 | 2,705,533 | 7,105,651 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の 取崩 | | | | | | △481 | 481 | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △183,684 | △183,684 |
| 当期純利益 | | | | | | | 1,450,773 | 1,450,773 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | △481 | 1,267,570 | 1,267,088 |
| 当期末残高 | 6,362,498 | 5,401,276 | 5,401,276 | 192,815 | 4,200,000 | 6,820 | 3,973,104 | 8,372,740 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------|------------|------------------|---------|----------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 当期首残高 | △3,106,850 | 15,762,575 | 1,261,209 | 2,655 | 1,263,864 | 17,026,440 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の 取崩 | | — | | | | — |
| 剰余金の配当 | | △183,684 | | | | △183,684 |
| 当期純利益 | | 1,450,773 | | | | 1,450,773 |
| 自己株式の取得 | △2,738 | △2,738 | | | | △2,738 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | 201,722 | 10,041 | 211,764 | 211,764 |
| 当期変動額合計 | △2,738 | 1,264,350 | 201,722 | 10,041 | 211,764 | 1,476,114 |
| 当期末残高 | △3,109,589 | 17,026,925 | 1,462,931 | 12,697 | 1,475,628 | 18,502,554 |

当事業年度(自平成26年10月21日 至平成27年10月20日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-------------|---------|-----------|---------------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | 別途積立金 | 固定資産圧 縮積立金 | 繰越利益剰 余金 | |
| 当期首残高 | 6,362,498 | 5,401,276 | 5,401,276 | 192,815 | 4,200,000 | 6,820 | 3,973,104 | 8,372,740 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の 取崩 | | | | | | △450 | 450 | - |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △183,633 | △183,633 |
| 当期純利益 | | | | | | | 1,543,948 | 1,543,948 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | △450 | 1,360,765 | 1,360,314 |
| 当期末残高 | 6,362,498 | 5,401,276 | 5,401,276 | 192,815 | 4,200,000 | 6,369 | 5,333,869 | 9,733,055 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------|------------|------------------|---------|----------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 当期首残高 | △3,109,589 | 17,026,925 | 1,462,931 | 12,697 | 1,475,628 | 18,502,554 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の 取崩 | | - | | | | - |
| 剰余金の配当 | | △183,633 | | | | △183,633 |
| 当期純利益 | | 1,543,948 | | | | 1,543,948 |
| 自己株式の取得 | △2,728 | △2,728 | | | | △2,728 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | 712,401 | △9,370 | 703,031 | 703,031 |
| 当期変動額合計 | △2,728 | 1,357,586 | 712,401 | △9,370 | 703,031 | 2,060,617 |
| 当期末残高 | △3,112,318 | 18,384,511 | 2,175,333 | 3,326 | 2,178,660 | 20,563,172 |

7. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成28年1月15日株主総会決議後）

1. 新任取締役候補

取締役 中川 俊治（現 中川税理士事務所 所長）

（注）取締役候補者 中川俊治氏は、社外取締役候補者であります。

2. 退任予定取締役

取締役副社長 中根 研吉 （顧問 就任予定）

常務取締役 福岡 博之 （顧問 就任予定）